

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)  
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	126,293	161,471	192,630	95,844	129,898
経常利益又は経常損失 (百万円)	13,386	5,809	12,079	1,710	769
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	9,979	3,537	5,423	2,826	1,906
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	966
純資産額 (百万円)	82,660	96,606	99,095	95,330	94,098
総資産額 (百万円)	169,700	200,970	190,626	178,031	181,617
1株当たり純資産額 (円)	528.16	528.56	542.06	538.45	531.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	63.98	21.16	31.65	16.71	11.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	45.1	48.7	50.0	48.4
自己資本利益率 (%)	12.8	4.1	5.9	3.1	2.2
株価収益率 (倍)	9.8	15.6	7.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,070	6,931	6,066	7,596	4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,861	5,698	5,659	5,024	2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,260	665	1,115	1,183	4,916
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,140	5,707	7,230	8,619	5,584
従業員数 (名)	949	1,203	1,219	1,214	1,223

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第101期、第102期及び第103期は潜在株式がないため、記載しておりません。第104期及び第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 株価収益率は、第104期及び第105期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	103,535	122,602	137,915	62,176	91,892
経常利益又は経常損失 (百万円)	11,555	3,860	7,349	3,451	1,194
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	8,108	1,936	2,876	4,035	1,760
資本金 (百万円)	31,838	34,896	34,896	34,896	34,896
発行済株式総数 (株)	160,452,113	171,452,113	171,452,113	171,452,113	171,452,113
純資産額 (百万円)	76,402	83,366	83,578	78,377	77,274
総資産額 (百万円)	152,795	162,951	154,949	145,667	150,795
1株当たり純資産額 (円)	489.95	486.33	487.74	474.26	467.63
1株当たり配当額 (円)	10.0	6.0	6.0	1.5	1.5
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.0)	(3.0)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	51.98	11.58	16.79	23.85	10.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	51.2	53.9	53.8	51.2
自己資本利益率 (%)	11.1	2.4	3.4	5.0	2.3
株価収益率 (倍)	12.1	28.5	14.4	-	-
配当性向 (%)	19.2	51.8	35.7	-	-
従業員数 (名)	638	637	660	678	680

- (注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第101期、第102期及び第103期は潜在株式がないため、記載しておりません。第104期及び第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
 3 株価収益率は、第104期及び第105期は当期純損失のため記載しておりません。  
 4 配当性向は、第104期及び第105期は当期純損失のため記載しておりません。

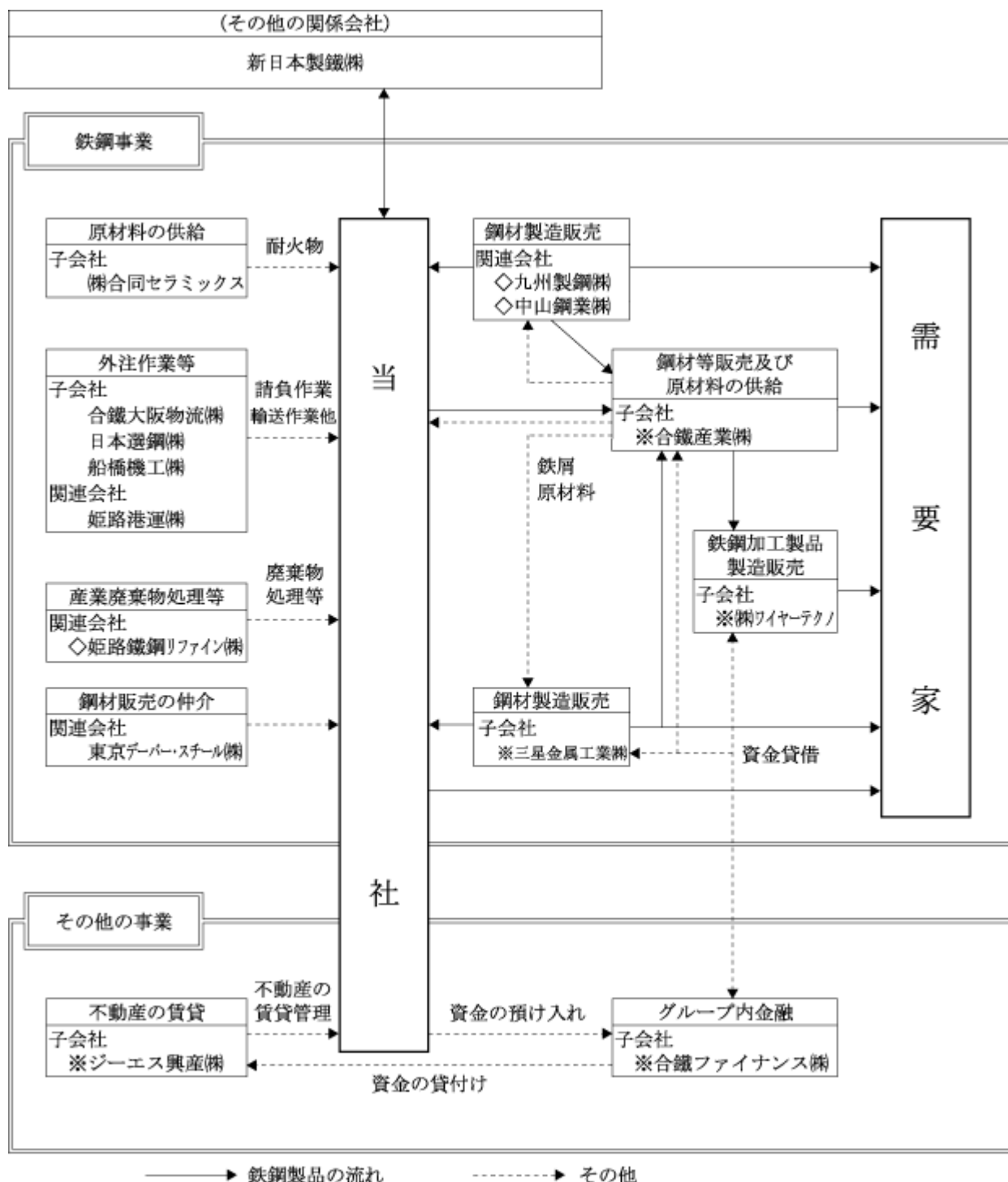
2 【沿革】

年 月	摘 要
昭和12年12月	大阪製鋼株式会社設立
" 32年 1月	大阪証券取引所に株式上場
" 35年 4月	第1高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
" 36年10月	東京・名古屋各証券取引所に株式上場
" 39年11月	転炉2基を新設
" 44年 8月	第2高炉を新設
" 47年 8月	第1連続鑄造設備を新設
" 52年 6月	大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
" 53年 4月	日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の4製造所体制となる
" 54年 5月	大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
" 55年 3月	尼崎製造所を閉鎖
" 57年 2月	大阪製造所、第2連続鑄造設備を新設
" 57年 4月	大阪製造所、線材圧延設備を更新
" 57年10月	姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
" 59年 3月	東京製造所を閉鎖
" 59年12月	大阪製造所、70トン電気炉及び第3連続鑄造設備を新設
平成 3年 4月	船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の3製造所体制となる
" 3年10月	大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
" 4年10月	船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
" 5年10月	ジーエス興産株式会社を設立（現：連結子会社）
" 6年 9月	大阪製造所、第2高炉を休止
" 8年 6月	船橋製造所、連続鑄造設備を改造
" 10年 4月	株式会社ワイヤーテクノックスを設立
" 11年 7月	姫路製造所、連続鑄造設備を更新
" 12年 2月	姫路製造所、加熱炉設備を更新
" 14年 7月	合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
" 14年11月	株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
" 19年 4月	船橋製造所、圧延設備を更新
" 19年 6月	新日本製鐵株式会社の持分法適用会社となる
" 19年12月	三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループは合同製鐵(株)(当社)及び子会社9社、関連会社5社とその他の関係会社である新日本製鐵(株)から構成されており、主な事業は、鉄鋼事業及び不動産賃貸などのその他の事業であります。

各事業を構成している当社及び関連会社において営まれている主な事業の位置づけは次のとおりであり、事業の区分とセグメントの区分は同一であります。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) 三星金属工業(株)	新潟県燕市	2,247	鉄筋用棒鋼の製造販売	51.9	役員の兼任等 役員 3名 従業員 1名
合鐵産業(株)	大阪府大阪市北区	296	鋼材・機械・製鋼原料の販売、タイロッド等加工品の製造販売	100.0	役員の兼任等 役員 3名 営業上の取引 当社は当該子会社に製品を販売し、当該子会社から原料等を購入しております。
(株)ワイヤーテクノ	大阪府大阪市鶴見区	499	線材加工製品の製造販売	70.0 (6.6)	役員の兼任等 役員 2名 営業上の取引 当社は商社を経由して当該子会社に製品を販売しております。
ジーエス興産(株)	大阪府大阪市西淀川区	90	不動産の管理・賃貸他	100.0	役員の兼任等 従業員 3名 営業上の取引 当社は当該子会社に当社所有の賃貸不動産の管理を委託しております。 資金の援助
合鐵ファイナンス(株)	大阪府大阪市北区	30	関係会社に対する融資他	100.0	役員の兼任等 役員 1名 従業員 2名 営業上の取引 当該子会社は関係会社に金銭の貸付を行っております。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	[15.7] (0.1)	役員の兼任等 役員の兼任等はありません 営業上の取引 当社と当該関係会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を受託しております。

(持分法適用関連会社)

中山鋼業(株)、九州製鋼(株)、姫路鐵鋼リファイン(株) 計3社

- (注) 1 新日本製鐵(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
 2 新日本製鐵(株)は、議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となりました。  
 3 「議決権の所有割合〔被所有割合〕」欄の(内書)は間接所有であります。  
 4 合鐵産業(株)は、特定子会社であります。  
 5 三星金属工業(株)及び合鐵産業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三星金属工業(株)	17,832	665	681	13,193	18,838
合鐵産業(株)	65,751	284	282	4,065	21,112

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社における状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	1,206
その他の事業	17
合 計	1,223

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
680	38.8	17.3	5,677

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。  
 2 従業員数には出向者32名、嘱託等35名及び使用人兼務役員は含んでおりません。  
 3 当社の従業員は、すべて鉄鋼事業に従事しております。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、単一組織で合同製鐵労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成23年3月31日現在の組合員数は621名であります。

なお、労使関係について特に記載する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半においては、中国やインドをはじめとする新興国の景気回復や、政府による景気対策の効果などにより、景気回復の兆しが見られたものの、後半に入ると、急激な円高の進行や景気対策終了による反動減、更には株安等により、先行きの不透明感を強めてまいりました。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設活動の動向を表す各種指標等からは、建設マーケットにも底打ち感が出てきておりますが、本格的な需要回復には程遠く、依然として低水準に止まっており、低操業から脱却できない厳しい状況が続きました。

その一方、主原料である鉄スクラップ価格は、国内需要の低迷にもかかわらず、中国・韓国等のアジア諸国の旺盛な需要と、鉄鉱石の値上がりの影響を受けて、前年に比べ高値で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、マーケットの変化に即応した国内販売価格の適正化に努めるとともに、海外の旺盛な鉄鋼需要を捕捉すべく、昨年4月に営業部門に輸出グループを新設し、海外マーケット開拓へ意欲的に取り組んでまいりました。また、低操業体制下における歩留の向上等のコスト削減と安定操業の確立に取り組むとともに、品質向上に向けた努力を積み重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品需要が低迷する中、鉄スクラップ価格高騰により厳しい経営を余儀なくされたものの、当社の鋼材販売数量が前期比26万7千トン増の111万7千トンとなったことに加え、販売単価が前期比トン当たり3千4百円上昇したことにより、連結売上高は1,298億98百万円と前期比340億53百万円の増収となり、連結営業損益は、前期比27億80百万円改善し、7億91百万円の利益を計上することができました。また、連結経常損益も、7億69百万円を計上し、前期比24億80百万円改善いたしました。しかしながら、連結当期純損益につきましては、株式市場低迷による投資有価証券評価損を計上したことから、19億6百万円の損失計上のやむなきにいたりしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 鉄鋼事業

当セグメントにおける売上高は、前期比340億66百万円増収の1,293億35百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比27億99百万円増益の3億98百万円の利益計上となりました。

#### その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比16百万円減収の7億24百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比20百万円減益の4億9百万円の利益計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は55億84百万円となり、前連結会計年度末より30億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、46億29百万円の収入（前期実績は75億96百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が21億13百万円ある一方で、減価償却費58億99百万円、投資有価証券評価損24億89百万円があったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で支出した資金は、27億47百万円（前期実績は50億24百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得21億42百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、49億16百万円（前期実績は11億83百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少42億円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業の生産実績は、次のとおりであります。

品 目	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	99,890	32.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における鉄鋼事業の受注実績は、次のとおりであります。

品 目	受 注 高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品	113,433	24.1	18,876	26.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	鉄鋼製品	109,489	26.8
	そ の 他	19,843	121.7
合 計		129,332	35.8
その他の事業		565	2.0
合 計		129,898	35.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めておりません。  
 2 鉄鋼事業のその他は、鋼片、副産物等であります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	11,105	11.6	14,172	10.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済見通しにつきましては、昨年後半からの踊り場を脱却して、回復軌道に乗ることが期待されたものの、去る3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う福島原子力発電所の事故等が、企業活動に多大なダメージを及ぼしており、一転して景気下押し懸念が拡大しております。

我々普通鋼電炉業界におきましては、マンションやオフィスの空室率の上昇及び大都市と地方における需要の格差拡大等から、今後も大幅な需要の回復は考え難い状況にあります。また、目先についても、震災に伴う電力制限による生産影響や復興需要等、現時点では不透明な要因を残しております。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、中国・韓国などの海外メーカーの設備増強に伴い、海外需要は引き続き旺盛であり、また、鉄鉱石・原料炭価格の大幅な値上がりによる溶銑コスト上昇の影響から、騰勢を強めることが予想されます。従いまして、需給・コスト両面において懸念材料を抱え、予断を許さない厳しい経営環境の継続を想定せざるを得ません。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産により、再生産可能な適正販価の形成に努めるとともに、ミニマムコストを徹底的に追求し、あわせて、お客様目線での品質競争力向上により、当社グループに対する信頼を確固たるものにしてまいり所存であります。また、コンプライアンス、安全及び環境・防災に対するリスク管理の徹底と対応力強化及び人材の育成強化に取り組み、更なる企業価値向上を図ってまいりたいと存じます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 市場環境等について

当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品がわが国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害のリスクについて

当社は環境・防災管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しておりますが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社（鉄鋼事業）を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良であります。

鉄鋼事業では、電炉線材の鋼種拡大や、加工製品の継手工法の充実等に対して27百万円を計上しております。

その他事業では、研究開発費の計上はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態について

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35億86百万円増加し、1,816億17百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて84億34百万円増加の644億9百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて48億48百万円減少の1,172億8百万円となりました。流動資産の増加は主として、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加によるものであり、固定資産の減少は有形固定資産の減少によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて48億17百万円増加し、875億18百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて46億7百万円増加の528億89百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加の346億29百万円となりました。流動負債の増加は主として、支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の増加は長期借入金の増加によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円減少し、940億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.0%から48.4%に、1株当たり純資産額は538円45銭から531円96銭となりました。

### (2)経営成績及びキャッシュ・フローについて

経営成績及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況

1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、当社生産設備のコスト対策工事・省力化工事及び老朽更新工事が主なものであり、設備投資の総額は2,215百万円であります。セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
2,207	7	2,215	-	2,215

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
大阪製造所 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,276	5,291	350,743	21,873	92	30,534	244
姫路製造所 (姫路市飾磨区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	1,751	4,915	258,359	8,843	90	15,600	211
船橋製造所 (船橋市南海神)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,369	6,740	135,000	11,768	35	21,914	139
本社 (大阪市北区)	鉄鋼事業		16	15			102	133	69
東京営業所 (東京都千代田区)	鉄鋼事業		18				7	25	17
海神社宅・寮他 (船橋市南海神他)	鉄鋼事業	厚生施設	1,558	0	(3,557) 16,128	1,591	2	3,153	
その他 (姫路市的形町他)	鉄鋼事業		232	2	179,026	264	0	499	
計			10,224	16,963	(3,557) 939,259	44,341	331	71,861	680

- (注) 1 建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 3 ( )内は外数で、連結会社以外から貸借中のものであります。  
 4 従業員数は出向社員32名を除いております。  
 5 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
三星金属工業株 (新潟県燕市他)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	4,212	3,006	244,438	4,898	159	12,277	220
ジーエス興産株 (大阪市西淀川区)	その他の 事業	貸与資産	1,782	0	105,580	9,459	1	11,243	17

- (注) 1 建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
合同製鐵(株) 大阪製造所	大阪市西淀川区	鉄鋼事業	製品無人搬送設備 更新	180		自己資金 及び借入金	平成22年 9月	平成24年 2月
合同製鐵(株) 大阪製造所	大阪市西淀川区	鉄鋼事業	形鋼倉庫 改修	88		自己資金 及び借入金	平成23年 6月	平成24年 4月
合同製鐵(株) 姫路製造所	姫路市飾磨区	鉄鋼事業	圧延搬送設備 更新	110	3	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 6月
合同製鐵(株) 姫路製造所	姫路市飾磨区	鉄鋼事業	分塊圧延ミルモーター 更新	399		自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成24年 3月
合同製鐵(株) 姫路製造所	姫路市飾磨区	鉄鋼事業	丸鋼面取りライン 更新	109		自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成24年 4月
合同製鐵(株) 船橋製造所	船橋市南海神	鉄鋼事業	圧延工場クレーン 改造	130		自己資金 及び借入金	平成23年 6月	平成24年 3月

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	11,000	171,452	3,058	34,896	3,058	9,876

(注) 第三者割当増資による増加であります。  
 発行価格 556円 資本繰入額 278円  
 割当先 新日本製鐵株

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	41	184	98	6	8,246	8,611	-
所有株式数 (単元)	-	48,118	2,052	60,321	19,427	22	40,745	170,685	767,113
所有株式数 の割合(%)	-	28.19	1.20	35.34	11.38	0.01	23.88	100.00	-

(注) 自己株式6,206,121株は、「個人その他」に6,206単元及び「単元未満株式の状況」に121株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,623	7.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,514	4.38
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,286	3.67
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,279	2.50
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,440	2.01
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリノーザントラスト ガンジーアイリッシュクライアン ツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	3,398	1.98
計	-	82,441	48.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	12,623千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,514千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	6,286千株

2 上記のほか、自己株式6,206千株(持株比率 3.62%)があります。

3 当事業年度において、住友信託銀行(株)及び日興アセットマネジメント(株)の連名で平成23年3月31日付で近畿財務局長に提出された変更報告書により、平成23年4月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	住友信託銀行(株)	日興アセットマネジメント(株)
保有株式数	4,549千株	7,857千株
株式保有割合	2.65%	4.58%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,479,000	164,479	-
単元未満株式	普通株式 767,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	164,479	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。  
 自己保有株式 121株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜 2 2 8	6,206,000	-	6,206,000	3.62
計	-	6,206,000	-	6,206,000	3.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	16,609	3
当期間における取得自己株式	800	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,206,121		6,206,921	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性をも考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度については、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり1.50円としております。

内部留保資金の用途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月28日 取締役会決議	247	1.50

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	845	658	446	330	264
最低(円)	533	205	175	172	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	179	178	185	205	190	213
最低(円)	150	136	165	161	164	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		栗川 勝俊	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務取締役 " 18年6月 同社常務執行役員 " 19年4月 同社執行役員 当社顧問 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	53
常務取締役	船橋製造所長	南 正道	昭和27年2月25日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年7月 当社企画部担当部長 " 13年4月 当社船橋製造所生産部長 " 16年6月 当社企画部長 " 18年6月 当社取締役企画部長 " 19年6月 当社取締役姫路製造所長 " 21年6月 当社取締役船橋製造所長 " 22年6月 当社常務取締役船橋製造所長 (現任)	(注) 2	33
常務取締役	販売管掌 兼 東京営業所長	山口 義夫	昭和25年5月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年2月 当社棒鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社販売本部線材・条鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第二部長 兼東京営業所長 " 22年4月 当社取締役販売本部棒鋼販売部長 兼東京営業所長 " 22年6月 当社常務取締役販売本部棒鋼販売 部長兼東京営業所長 " 23年6月 当社常務取締役東京営業所長 (現任)	(注) 2	36
常務取締役	姫路製造所長	礪上 勝行	昭和26年4月13日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年7月 同社技術開発本部設備技術開発セ ンタープラントエンジニアリング 部部長 " 14年4月 同社技術開発本部環境・プロセス 研究開発センターPE部部長 " 19年4月 当社参与 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 21年6月 当社取締役姫路製造所長 " 22年6月 当社常務取締役姫路製造所長 (現任)	(注) 2	39
常務取締役	構造用鋼 販売部長	遠藤 力	昭和25年10月29日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年6月 当社線材・条鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 22年4月 当社取締役販売本部構造用鋼販売 部長 " 22年6月 当社常務取締役販売本部構造用鋼 販売部長 " 23年6月 当社常務取締役構造用鋼販売部長 (現任)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪製造所長	井手迫 利文	昭和27年4月28日生	昭和47年1月 大阪製鋼(株) 入社 平成14年6月 当社大阪製造所生産部長 " 20年6月 当社取締役大阪製造所長(現任)	(注) 2	18
取締役	経理管掌、総務・購買に関する事項担当 兼 経営企画部長	足立 仁	昭和29年8月4日生	昭和53年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成16年6月 同社八幡製鐵所総務部長 " 21年4月 当社参与 " 21年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 2	30
取締役	棒鋼販売部長	齋藤 隆	昭和30年11月21日生	昭和49年4月 日本砂鐵鋼業(株) 入社 平成14年2月 当社販売本部加工製品販売部担当部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部部長 " 22年4月 当社販売本部線材形鋼販売部長 " 22年6月 当社取締役販売本部線材形鋼販売部長 " 23年6月 当社取締役棒鋼販売部長(現任)	(注) 2	25
取締役	船橋製造所副所長 兼 同所生産部長	肥後 誠吉	昭和29年5月15日生	昭和48年4月 大谷重工業(株) 入社 平成20年1月 当社船橋製造所生産部長 " 23年6月 当社取締役船橋製造所副所長兼同所生産部長(現任)	(注) 2	10
取締役	技術総括部長 兼 技術サービスに関する事項担当	山根 博史	昭和31年7月10日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成15年10月 当社販売本部担当部長技術サービス担当 " 18年5月 当社販売本部部長技術サービス担当 " 21年6月 当社技術総括部長兼販売本部部長技術サービス担当 " 23年6月 当社取締役技術総括部長兼技術サービス担当(現任)	(注) 2	-
取締役	経理部長	上地 秀典	昭和31年8月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行 入行 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行登録部長 " 19年4月 同行資本市場部長兼登録部長 " 20年4月 当社社長付部長 " 20年6月 当社経理部長 " 23年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		野間 千秋	昭和24年9月8日生	昭和48年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成10年4月 当社船橋製造所生産部長 " 12年10月 当社大阪製造所生産部長 " 15年7月 当社姫路製造所管理部長 " 16年6月 当社取締役姫路製造所長 " 19年6月 当社取締役大阪製造所長 " 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	57
常勤監査役		春増 守	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成12年1月 当社大阪製造所総務部長 " 13年6月 当社人事労働部長 " 15年7月 当社販売本部棒鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 20年6月 当社取締役購買部長 " 22年6月 当社常務取締役 " 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宇佐見 達郎	昭和34年3月19日生	昭和58年4月 平成17年4月 " 18年10月 " 19年7月 " 21年10月 " 23年4月 " 20年6月	三菱商事(株) 入社 (株)メタルワン糸鋼建材部部长代行 同社建材営業第二本部部长補佐 同社糸鋼建材部電炉事業室長 同社冷鉄源事業部長 同社糸鋼建材部長兼冷鉄源事業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		幸野 誠司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 平成21年6月 " 23年4月 " 23年6月	新日本製鐵(株) 入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		四宮 章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年5月 平成6年6月 " 18年6月 " 23年6月	弁護士登録 (株)カワタ監査役 フェニックス電機(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計							375

- (注) 1 監査役宇佐見達郎、幸野誠司及び四宮章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役春増守、監査役幸野誠司及び四宮章夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役野間千秋及び監査役宇佐見達郎の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

当社は経営の効率性及び透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、以下のとおりその体制を整えております。

#### 会社の機関及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役の数を15名以内とする旨を定款で定めており、提出日現在11名の取締役で構成する取締役会において、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めるとともに、経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としております。なお、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

業務の有効性と効率性をはかるため、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、社長以下の役員で構成される「経営会議」（原則、月3回開催）の審議を経て「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、取締役会・経営会議に先立つ審議機関として目的別に設備予算委員会などの全社委員会等を設置・運営しております。

また、当社は、監査役制度を採用し、提出日現在社外監査役3名を含む5名の監査役で構成する監査役会が定めた監査の方針や業務の分担に従い、取締役会及び経営会議への出席、重要書類等の閲覧、さらには、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

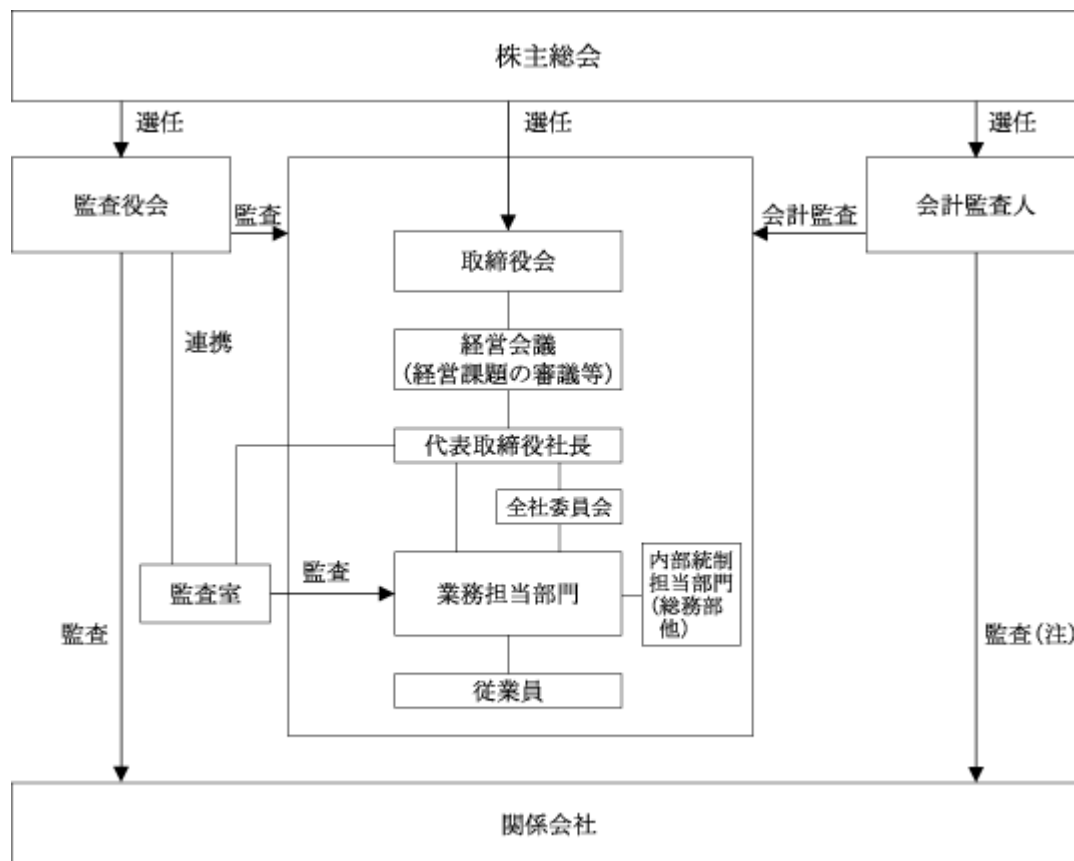
会計監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、同有限責任監査法人が監査を実施しております。

現状の体制を採用している理由については以下のとおりであります。

取締役会を当社の業務に精通した取締役で構成することに加え取締役の員数を15名以内とすることで、経営の公平性・透明性の維持と意思決定の迅速化を図っております。

経営監視機能については、取締役会をはじめとする各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど日常業務における監査業務の強化に加え、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることにより経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



(注) 会計監査人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、又は決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、部門長及びグループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙及びモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行する。各取締役の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定する。業務分掌規程・決裁規程において各部門長の責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての役員・社員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップ及び各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へすみやかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。現在は2名が担当している。

社員は、法令及び社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

### 6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、一体となった経営を行うものとし、当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的な内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制企画の強化を図るとともに監査室によるグループ会社を含めた内部監査を実施する。また、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。



## 7. 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査要綱に基づき、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の経営上の重要事項について、適時・適切に監査役に報告する。

取締役は、監査役の出席する取締役会、経営会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的又は必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査室から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

### (2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、コンプライアンスの総括部門である総務部、内部監査を担当する部署として監査室及び提出日現在社外監査役3名を含む5名の監査役で構成する監査役会からなっております。

内部監査及び監査役監査の手続き、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出企業の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (1) 企業統治の体制に記載のとおりであります。

### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、当社との間に重要な利害関係はなく、独立性を有しております。また、経営全般に関する高い知見及び監査機能を発揮するために必要となる専門的な知識と経験を有しており、取締役会及び監査役会に出席し、中立・公平な立場から適宜質問し意見を述べております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (1) 企業統治の体制に記載のとおりであります。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	241				10
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46				2
社外役員	4	4				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
68	8	使用人兼務役員に対する従業員部分の給料であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で定めた役職ごとの基本報酬額に、その前事業年度の単独の経常利益に応じた業績連動報酬額を加算しております。

( 5 ) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,195百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

( 前事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,656	提携関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	200,000	490	取引先との関係維持・強化のため
三井物産(株)	300,000	471	取引先との関係維持・強化のため
日鐵商事(株)	1,993,000	368	取引先との関係維持・強化のため
清和中央ホールディングス(株)	20,000	340	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	323	借入先との関係維持・強化のため
日亜鋼業(株)	745,610	190	取引先との関係維持・強化のため
阪和興業(株)	426,091	168	取引先との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	861,730	146	借入先との関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	221,000	60	取引先との関係維持・強化のため

( 注 ) 清和中央ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、日亜鋼業(株)、阪和興業(株)、(株)池田泉州ホールディングス及び中外炉工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	1,977	提携関係の維持・強化のため
日鐵商事(株)	1,993,000	498	取引先との関係維持・強化のため
三菱商事(株)	200,000	461	取引先との関係維持・強化のため
三井物産(株)	300,000	447	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	241	借入先との関係維持・強化のため
清和中央ホールディングス(株)	20,000	214	取引先との関係維持・強化のため
日亜鋼業(株)	745,610	175	取引先との関係維持・強化のため
阪和興業(株)	426,091	156	取引先との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	861,730	97	借入先との関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	221,000	81	取引先との関係維持・強化のため
タキロン(株)	143,000	49	取引先との関係維持・強化のため
太平工業(株)	100,000	40	取引先との関係維持・強化のため
シキボウ(株)	250,000	24	取引先との関係維持・強化のため
中央三井トラストホールディングス(株)	69,324	20	借入先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,900	15	借入先との関係維持・強化のため
山九(株)	33,000	13	取引先との関係維持・強化のため
(株)第三銀行	52,000	11	借入先との関係維持・強化のため
虹技(株)	20,000	5	取引先との関係維持・強化のため
(株)トーアミ	10,000	4	取引先との関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3	借入先との関係維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、清和中央ホールディングス(株)、日亜鋼業(株)、阪和興業(株)、(株)池田泉州ホールディングス、中外炉工業(株)、タキロン(株)、太平工業(株)、シキボウ(株)、中央三井トラストホールディングス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、山九(株)、(株)第三銀行、虹技(株)、(株)トーアミ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	831	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京製鐵(株)	2,300,000	616	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	田原 信之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(7) 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき、公認会計士4名、その他5名で構成されております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定める旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	6	-	6	-
計	41	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成22年9月30日内閣府令第45号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表は、従来、その語尾を「である」調で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より「ですます」調の丁寧な表現での記載に変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前事業年度についても同様の表現に変更しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,619	5,584
受取手形及び売掛金（純額）	<sup>3</sup> 25,115	<sup>3</sup> 34,172
有価証券	20	-
商品及び製品	9,810	12,632
仕掛品	477	420
原材料及び貯蔵品	10,768	10,219
繰延税金資産	56	-
その他	1,107	1,379
流動資産合計	55,974	64,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,662	47,016
減価償却累計額	29,034	30,150
建物及び構築物（純額）	17,628	16,865
機械装置及び運搬具	102,914	103,515
減価償却累計額	79,160	82,776
機械装置及び運搬具（純額）	23,754	20,738
土地	<sup>4</sup> 59,354	<sup>4</sup> 59,302
建設仮勘定	617	237
その他	1,888	2,089
減価償却累計額	1,557	1,714
その他（純額）	331	375
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 101,685	<sup>2, 5</sup> 97,520
無形固定資産	346	708
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 17,680	<sup>1</sup> 16,535
長期貸付金	239	215
その他（純額）	<sup>3</sup> 2,104	<sup>3</sup> 2,227
投資その他の資産合計	20,024	18,979
固定資産合計	122,056	117,208
資産合計	178,031	181,617

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,322	27,301
短期借入金	2 23,321	2 18,938
1年内償還予定の社債	500	-
リース債務	41	42
未払法人税等	74	99
賞与引当金	910	884
災害損失引当金	-	50
その他	5,112	5,573
流動負債合計	48,282	52,889
固定負債		
長期借入金	2 17,993	2 18,274
リース債務	67	51
繰延税金負債	1,393	1,664
再評価に係る繰延税金負債	4 11,824	4 11,824
退職給付引当金	1,677	1,691
役員退職慰労引当金	-	19
負ののれん	902	547
その他	558	555
固定負債合計	34,418	34,629
負債合計	82,701	87,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	38,299	36,145
自己株式	1,291	1,294
株主資本合計	81,790	79,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	252
土地再評価差額金	4 8,019	4 8,019
その他の包括利益累計額合計	7,195	8,271
少数株主持分	6,344	6,194
純資産合計	95,330	94,098
負債純資産合計	178,031	181,617



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	95,844	129,898
売上原価	1 89,455	1 119,562
売上総利益	6,388	10,335
販売費及び一般管理費		
販売費	4,681	5,930
一般管理費	3,695	3,613
販売費及び一般管理費合計	2, 3 8,377	2, 3 9,543
営業利益又は営業損失( )	1,988	791
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	238	414
固定資産賃貸料	285	281
持分法による投資利益	136	-
負ののれん償却額	355	355
その他	84	71
営業外収益合計	1,119	1,142
営業外費用		
支払利息	528	552
持分法による投資損失	-	327
売上割引	71	69
出向者給与格差当社負担額	63	65
固定資産賃貸費用	56	52
その他	121	97
営業外費用合計	841	1,164
経常利益又は経常損失( )	1,710	769
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 68
受取保険金	-	222
補助金収入	-	101
特別利益合計	5	391
特別損失		
固定資産処分損	7 147	7 89
投資有価証券評価損	-	2,489
減損損失	8 40	8 29
災害による損失	-	5 511
固定資産圧縮損	-	101
災害損失引当金繰入額	-	6 50
その他	9 10	9 2
特別損失合計	198	3,275

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ( )	1,904	2,113
法人税、住民税及び事業税	186	35
法人税等調整額	548	73
法人税等合計	734	108
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,221
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	187	315
当期純損失 ( )	2,826	1,906

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,255
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2, 3 1,255
包括利益	-	1 966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	830
少数株主に係る包括利益	-	136

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	42,154	38,299
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	247
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純損失( )	2,826	1,906
当期変動額合計	3,855	2,154
当期末残高	38,299	36,145
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31	1,291
当期変動額		
自己株式の取得	1,260	3
当期変動額合計	1,260	3
当期末残高	1,291	1,294
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,906	81,790
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	247
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純損失( )	2,826	1,906
自己株式の取得	1,260	3
当期変動額合計	5,115	2,157
当期末残高	81,790	79,632

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,039	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	1,075
当期変動額合計	1,215	1,075
当期末残高	823	252
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	8,019	8,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	8,019	8,019
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	5,980	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	1,075
当期変動額合計	1,215	1,075
当期末残高	7,195	8,271
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,209	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	149
当期変動額合計	135	149
当期末残高	6,344	6,194
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	99,095	95,330
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	247
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純損失（ ）	2,826	1,906
自己株式の取得	1,260	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	926
当期変動額合計	3,765	1,231
当期末残高	95,330	94,098

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,904	2,113
減価償却費	6,047	5,899
減損損失	40	29
負ののれん償却額	355	355
固定資産除却損	120	87
固定資産圧縮損	-	101
固定資産売却損益( は益)	2	66
受取保険金	-	222
補助金収入	-	101
たな卸資産評価損	976	2,458
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,489
持分法による投資損益( は益)	136	327
受取利息及び受取配当金	257	434
支払利息	528	552
売上債権の増減額( は増加)	5,377	9,056
たな卸資産の増減額( は増加)	5,479	241
仕入債務の増減額( は減少)	4,712	9,081
未払消費税等の増減額( は減少)	197	77
その他	83	578
小計	10,919	4,504
利息及び配当金の受取額	383	478
保険金の受取額	-	222
利息の支払額	532	559
法人税等の支払額	3,175	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	4,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	250	20
投資有価証券の取得による支出	6	207
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	5,617	2,142
有形固定資産の売却による収入	133	102
貸付けによる支出	1	32
貸付金の回収による収入	248	24
その他	30	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,024	2,747

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	500
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	4,200
長期借入れによる収入	12,330	6,820
長期借入金の返済による支出	10,153	6,721
配当金の支払額	1,029	250
リース債務の返済による支出	52	48
自己株式の取得による支出	1,260	3
少数株主への配当金の支払額	-	13
その他	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,183	4,916
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,388	3,034
現金及び現金同等物の期首残高	7,230	8,619
現金及び現金同等物の期末残高	8,619	5,584

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)合同セラミックス                      合鐵大阪物流(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)合同セラミックス                      合鐵大阪物流(株)                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社                      会社の名称                      中山鋼業(株)                      九州製鋼(株)                      姫路鐵鋼リファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)合同セラミックス                      合鐵大阪物流(株)                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社                      会社の名称                      中山鋼業(株)                      九州製鋼(株)                      姫路鐵鋼リファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)合同セラミックス                      合鐵大阪物流(株)                      持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券                      その他有価証券                      1 時価のあるもの                          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>(イ)たな卸資産                          主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>1 建物                      a) 平成19年 3月31日以前に取得したもの                          主として旧定額法                      b) 平成19年 4月 1日以後に取得したもの                          主として定額法</p> <p>2 その他                      a) 平成19年 3月31日以前に取得したもの                          主として旧定率法                      b) 平成19年 4月 1日以後に取得したもの                          主として定率法                          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く)                          定額法                          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ウ)リース資産                          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券                      その他有価証券                      1 時価のあるもの                          同左</p> <p>2 時価のないもの                          同左</p> <p>(イ)たな卸資産                          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>1 建物                          同左</p> <p>2 その他                          同左</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く)                          同左</p> <p>(ウ)リース資産                          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、次期賞与と支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額はありません。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理を行っております。 過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(エ)災害損失引当金 東日本大震災により、当期末以降に発生が予想される損失額について、その金額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 同左</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針                      原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(エ)ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(エ)ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」については、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 18百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」については、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は 17百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																													
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,569百万円</p> <p>2 有形固定資産のうち38,210百万円(うち工場財団組成分30,408百万円)は短期借入金1,402百万円、長期借入金2,543百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,046</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,408</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社ジーエス興産(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>17,843百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価の方法</td> <td>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,367百万円	機械装置及び運搬具	6,046	土地	20,906	その他	87	計	30,408	受取手形及び売掛金	16百万円	投資その他の資産 その他	272	計	288	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,843百万円	再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,197百万円</p> <p>2 有形固定資産のうち32,567百万円(うち工場財団組成分29,610百万円)は短期借入金922百万円、長期借入金2,220百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,610</td> </tr> </table> <p>3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社ジーエス興産(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>18,984百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価の方法</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は101百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は101百万円であります。</p>	建物及び構築物	3,326百万円	機械装置及び運搬具	5,286	土地	20,906	その他	90	計	29,610	受取手形及び売掛金	19百万円	投資その他の資産 その他	153	計	173	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,984百万円	再評価の方法	同左
建物及び構築物	3,367百万円																																														
機械装置及び運搬具	6,046																																														
土地	20,906																																														
その他	87																																														
計	30,408																																														
受取手形及び売掛金	16百万円																																														
投資その他の資産 その他	272																																														
計	288																																														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,843百万円																																														
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。																																														
建物及び構築物	3,326百万円																																														
機械装置及び運搬具	5,286																																														
土地	20,906																																														
その他	90																																														
計	29,610																																														
受取手形及び売掛金	19百万円																																														
投資その他の資産 その他	153																																														
計	173																																														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,984百万円																																														
再評価の方法	同左																																														
2	<p>保証債務</p> <p>下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>連結会社従業員(住宅資金) 156百万円</p>	2	<p>保証債務</p> <p>下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>連結会社従業員(住宅資金) 134百万円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 976百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,458百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃 4,417百万円 (2) 一般管理費 役員報酬 545 給料手当 978 賞与引当金繰入額 414 退職給付費用 108 賃借料 284 減価償却費 139 研究開発費 15	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃 5,705百万円 (2) 一般管理費 役員報酬 497 給料手当 957 賞与引当金繰入額 414 退職給付費用 109 賃借料 225 減価償却費 203 研究開発費 27
3 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は27百万円 であります。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであり ます。 土地 3百万円 その他 1 計 5	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであり ます。 土地 67百万円 その他 0 計 68
7 固定資産処分損の内容は、次のとおりであり ます。 (1)除却損 機械装置及び運搬具 96百万円 建物及び構築物 12 解体撤去費用他 36 計 145  (2)売却損 土地 2百万円 計 2	5 当社姫路製造所の製鋼工場の連鑄・取鍋漏鋼 事故による災害復旧費用等であります。  6 東日本大震災に伴う損失の見込額であり ます。  7 固定資産処分損の内容は、次のとおりであり ます。 (1)除却損 機械装置及び運搬具 51百万円 建物及び構築物 12 解体撤去費用他 23 計 87  (2)売却損 土地 2百万円 計 2

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>8 固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) 遊休資産                      (種類) 土地                      (場所) 兵庫県姫路市の形町 他</p> <p>減損損失の内訳は、土地40百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額等であります。</p>	<p>8 固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) 遊休資産                      (種類) 土地                      (場所) 兵庫県姫路市の形町 他</p> <p>減損損失の内訳は、土地29百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額等であります。</p>



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,611百万円
少数株主に係る包括利益	152
計	1,459
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券差額金	1,180百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	1,179
3 その他の包括利益に係る組換調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	979百万円
組換調整額	2,489
税効果調整前	1,509
税効果額	254
その他有価証券評価差額金	1,255
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	1,255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,741	6,094,771	-	6,189,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 94,771株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	1,028	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,189,512	16,609	-	6,206,121

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,609株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,619百万円	現金及び預金勘定	5,584百万円
現金及び現金同等物	8,619	現金及び現金同等物	5,584

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                              主として、鉄鋼事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社並びに各製造所における自動車(機械装置及び運搬具)、事務機器(有形固定資産 その他)であります。</li> <li>・無形固定資産                              主として、鉄鋼事業における購買管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                              同左</li> <li>・無形固定資産                              同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### (追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程又は担当部門における取引相手ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

###### 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、取引限度額等を定めた決裁規程があり、この規程に基づき行っております。また、毎月月末時点で取引銀行から送付される時価評価の通知書(リスク管理の指標も含む)に基づいて、担当役員が随時取締役会にて報告しております。

###### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部等が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額事態がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。  
 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,619	8,619	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,115	25,115	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,457	9,457	-
資産計	43,192	43,192	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,322	18,322	-
(2) 短期借入金	23,321	23,321	-
(3) 長期借入金	17,993	18,287	293
負債計	59,637	59,930	293
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	8,614	-
受取手形及び売掛金	25,115	-
投資有価証券		
債券	20	100
合計	33,749	100

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	6,244	6,271	4,935	180	362

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程又は担当部門における取引相手ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、取引限度額等を定めた決裁規程があり、この規程に基づき行っております。また、毎月月末時点で取引銀行から送付される時価評価の通知書(リスク管理の指標も含む)に基づいて、担当役員が随時取締役会にて報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部等が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。  
 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,584	5,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,172	34,172	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,665	8,665	-
資産計	48,421	48,421	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,301	27,301	-
(2) 短期借入金	18,938	18,938	-
(3) 長期借入金	18,274	18,162	112
負債計	64,514	64,402	112
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,565	-
受取手形及び売掛金	34,172	-
投資有価証券		
債券	-	300
合計	39,737	300

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	7,846	6,560	1,805	1,359	702

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,153	2,135	2,017
債券	120	119	0
小計	4,274	2,255	2,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,183	8,249	3,066
小計	5,183	8,249	3,066
合計	9,457	10,505	1,047

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,834	4,377	1,456
債券	301	300	1
小計	6,135	4,677	1,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,529	3,525	996
小計	2,529	3,525	996
合計	8,665	8,203	461

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,489百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,643	15,288	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	18,538	13,044	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。</p>																																																																																		
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,813百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( - )</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( - )</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> </table> <p>2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> </table> <p>3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	8,813百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,888	<hr/>		未積立退職給付債務 ( - )	1,924	未認識数理計算上の差異	1,738	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( - )	185	前払年金費用	1,491	<hr/>		退職給付引当金 ( - )	1,677	勤務費用	354百万円	利息費用	172	期待運用収益	112	数理計算上の差異の費用処理額	233	<hr/>		退職給付費用	648	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,255百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,406</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( - )</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( - )</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> </table> <p>2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </table> <p>3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	8,255百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,406	<hr/>		未積立退職給付債務 ( - )	1,849	未認識数理計算上の差異	1,720	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( - )	128	前払年金費用	1,562	<hr/>		退職給付引当金 ( - )	1,691	勤務費用	345百万円	利息費用	160	期待運用収益	106	数理計算上の差異の費用処理額	200	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用	599	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	8,813百万円																																																																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	6,888																																																																																		
<hr/>																																																																																			
未積立退職給付債務 ( - )	1,924																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,738																																																																																		
<hr/>																																																																																			
連結貸借対照表計上額純額 ( - )	185																																																																																		
前払年金費用	1,491																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付引当金 ( - )	1,677																																																																																		
勤務費用	354百万円																																																																																		
利息費用	172																																																																																		
期待運用収益	112																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	233																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付費用	648																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	2.0																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
退職給付債務	8,255百万円																																																																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	6,406																																																																																		
<hr/>																																																																																			
未積立退職給付債務 ( - )	1,849																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,720																																																																																		
<hr/>																																																																																			
連結貸借対照表計上額純額 ( - )	128																																																																																		
前払年金費用	1,562																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付引当金 ( - )	1,691																																																																																		
勤務費用	345百万円																																																																																		
利息費用	160																																																																																		
期待運用収益	106																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	200																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																		
<hr/>																																																																																			
退職給付費用	599																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	2.0																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,351</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> </table>	賞与引当金	369百万円	退職給付引当金	678	固定資産除却損	887	固定資産減損損失	270	投資有価証券評価損	407	未払事業税	26	繰越欠損金	2,122	その他	588	繰延税金資産小計	5,351	評価性引当額	5,099	繰延税金資産合計	251	特別償却準備金	23	圧縮記帳積立金	48	前払年金費用	605	その他有価証券評価差額金	310	土地	602	繰延税金負債合計	1,589	繰延税金資産の純額	1,337	流動資産 - 繰延税金資産	56百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,393	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,099</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,664百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	360百万円	退職給付引当金	684	固定資産除却損	860	固定資産減損損失	279	投資有価証券評価損	405	未払事業税	26	繰越欠損金	3,027	その他	455	繰延税金資産小計	6,099	評価性引当額	6,099	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	17	圧縮記帳積立金	39	前払年金費用	450	その他有価証券評価差額金	564	土地	593	繰延税金負債合計	1,664	繰延税金資産の純額	1,664	固定負債 - 繰延税金負債	1,664百万円
賞与引当金	369百万円																																																																														
退職給付引当金	678																																																																														
固定資産除却損	887																																																																														
固定資産減損損失	270																																																																														
投資有価証券評価損	407																																																																														
未払事業税	26																																																																														
繰越欠損金	2,122																																																																														
その他	588																																																																														
繰延税金資産小計	5,351																																																																														
評価性引当額	5,099																																																																														
繰延税金資産合計	251																																																																														
特別償却準備金	23																																																																														
圧縮記帳積立金	48																																																																														
前払年金費用	605																																																																														
その他有価証券評価差額金	310																																																																														
土地	602																																																																														
繰延税金負債合計	1,589																																																																														
繰延税金資産の純額	1,337																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	56百万円																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,393																																																																														
賞与引当金	360百万円																																																																														
退職給付引当金	684																																																																														
固定資産除却損	860																																																																														
固定資産減損損失	279																																																																														
投資有価証券評価損	405																																																																														
未払事業税	26																																																																														
繰越欠損金	3,027																																																																														
その他	455																																																																														
繰延税金資産小計	6,099																																																																														
評価性引当額	6,099																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
特別償却準備金	17																																																																														
圧縮記帳積立金	39																																																																														
前払年金費用	450																																																																														
その他有価証券評価差額金	564																																																																														
土地	593																																																																														
繰延税金負債合計	1,664																																																																														
繰延税金資産の純額	1,664																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,664百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	87.1	持分法による投資利益	2.9	負ののれん償却額	7.6	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	38.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.8	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	47.5	持分法による投資損失	6.3	負ののれん償却額	6.8	その他	0.6	税効果適用後の法人税等の負担率	5.1																																		
法定実効税率	41%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2																																																																														
住民税均等割等	1.4																																																																														
評価性引当額	87.1																																																																														
持分法による投資利益	2.9																																																																														
負ののれん償却額	7.6																																																																														
その他	0.5																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																														
法定実効税率	41%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.8																																																																														
住民税均等割等	1.2																																																																														
評価性引当額	47.5																																																																														
持分法による投資損失	6.3																																																																														
負ののれん償却額	6.8																																																																														
その他	0.6																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	5.1																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地(建物等を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は503百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は40百万円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,997	201	13,775	11,922

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動  
 減少は、遊休土地の減損損失の計上 40百万円  
 遊休土地の売却 130百万円
3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地(建物等を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は488百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は29百万円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,775	96	13,678	11,390

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動  
 減少は、遊休土地の減損損失の計上 29百万円  
 遊休土地の売却 33百万円
3. 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	95,267	576	95,844	-	95,844
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	164	164	164	-
計	95,268	740	96,009	164	95,844
営業費用	97,669	310	97,980	147	97,833
営業利益又は営業損失( )	2,401	429	1,971	17	1,988
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	170,200	15,474	185,674	7,643	178,031
減価償却費	5,983	67	6,050	3	6,047
減損損失	40	-	40	-	40
資本的支出	4,540	1	4,541	-	4,541

(注) 1 事業の区分は、「1企業の概況 3事業の内容」に記載している事業区分と同一の鉄鋼事業とその他の事業としております。

2 各事業の主な製品等

(1) 鉄鋼事業.....線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品

(2) その他の事業.....不動産事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

(1) 報告セグメントの決定方法に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,332	565	129,898	-	129,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	159	161	161	-
計	129,335	724	130,059	161	129,898
セグメント利益	398	409	807	15	791
セグメント資産	174,798	15,600	190,399	8,781	181,617
その他の項目					
減価償却費	5,836	66	5,902	3	5,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,207	7	2,215	-	2,215

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 8,730百万円、固定資産の調整額 51百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	鋼片・副産物等	その他	合計
外部顧客への売上高	109,489	19,843	565	129,898

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
115,705	13,831	361	129,898

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業(株)	14,172	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	29	-	29	-	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	355	-	355	-	355
当期末残高	547	-	547	-	547

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 15.6 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売（注1）	742	売掛金	9
							鋼材及び鋼片の購入（注2）	2,147	買掛金	-

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1．独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

注2．市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 15.6 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売（注1）	2,688	売掛金	738
							鋼材及び鋼片の購入（注2）	1,340	買掛金	198

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1．独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

注2．市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.45円	1株当たり純資産額	531.96円
1株当たり当期純損失( )	16.71円	1株当たり当期純損失( )	11.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失( ) 2,826百万円 普通株式に係る当期純損失( ) 2,826百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失( ) 1,906百万円 普通株式に係る当期純損失( ) 1,906百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	169,190,001株	普通株式の期中平均株式数	165,254,314株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
三星金属工業(株)	第5回無担保社債	平成19年 8月29日	500		1.7	無担保社債	平成22年 8月29日
合計			500				

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,600	12,400	年 0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,721	6,538	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	41	42	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,993	18,274	1.6	平成24年11月24日 ~29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67	51	-	平成24年5月31日 ~28年2月29日
合 計	41,423	37,308	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,846	6,560	1,805	1,359
リース債務	30	11	7	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	33,082	30,598	32,037	34,179
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( ) (百万円)	2,244	476	139	747
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (百万円)	2,119	566	74	854
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	12.83	3.43	0.45	5.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,653	4,300
売掛金	1 17,862	1 26,826
有価証券	20	-
商品及び製品	8,564	10,537
仕掛品	320	218
原材料及び貯蔵品	9,556	8,780
前払費用	116	157
関係会社短期貸付金	3,650	3,385
未収入金	76	427
預け金	3	2,001
その他	60	11
流動資産合計	47,884	56,648
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,858	8,681
構築物（純額）	1,660	1,542
機械及び装置（純額）	19,279	16,931
車両運搬具（純額）	30	32
工具、器具及び備品（純額）	280	331
土地	5 44,364	5 44,341
建設仮勘定	619	233
有形固定資産合計	2. 3 75,093	2. 3. 6 72,094
無形固定資産		
借地権	200	200
ソフトウェア	54	435
その他	9	9
無形固定資産合計	264	645
投資その他の資産		
投資有価証券	6,178	5,497
関係会社株式	14,041	13,610
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	239	215
長期前払費用	201	262
前払年金費用	1,491	1,562
その他（純額）	4 244	4 230
投資その他の資産合計	22,425	21,407
固定資産合計	97,782	94,146
資産合計	145,667	150,795

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 13,374	1 22,008
短期借入金	11,800	8,800
1年内返済予定の長期借入金	2 6,350	2 6,348
リース債務	17	20
未払金	1,704	1,369
未払費用	1,571	1,737
未払法人税等	62	73
未払消費税等	191	143
預り金	33	30
賞与引当金	588	580
従業員預り金	352	352
災害損失引当金	-	50
その他	153	148
流動負債合計	36,200	41,662
固定負債		
長期借入金	2 17,411	2 17,882
リース債務	29	36
繰延税金負債	610	888
再評価に係る繰延税金負債	5 11,824	5 11,824
退職給付引当金	1,063	1,076
長期預り金	121	120
その他	29	29
固定負債合計	31,089	31,858
負債合計	67,289	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	70	58
別途積立金	24,000	12,000
繰越利益剰余金	3,169	13,173
利益剰余金合計	27,693	25,684

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	1,291	1,294
株主資本合計	71,665	69,654
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	529	378
土地再評価差額金	5 7,241	5 7,241
評価・換算差額等合計	6,712	7,620
純資産合計	78,377	77,274
負債純資産合計	145,667	150,795

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 62,176	1 91,892
売上原価		
製品期首たな卸高	5,529	4,685
当期製品製造原価	1 57,587	1 83,622
当期製品仕入高	1 1,561	1 2,080
合計	64,678	90,388
他勘定振替高	3 2	3 9
製品期末たな卸高	4,685	6,012
売上原価合計	2 59,989	2 84,366
売上総利益	2,186	7,526
販売費及び一般管理費		
販売費	3,353	4,492
一般管理費	5 2,185	5 2,167
販売費及び一般管理費合計	4 5,538	4 6,660
営業利益又は営業損失( )	3,351	865
営業外収益		
受取利息	1 62	1 60
有価証券利息	1	2
受取配当金	1 275	1 686
固定資産賃貸料	276	275
その他	25	48
営業外収益合計	640	1,073
営業外費用		
支払利息	469	514
出向者給与格差当社負担額	83	74
固定資産賃貸費用	70	66
その他	116	89
営業外費用合計	740	744
経常利益又は経常損失( )	3,451	1,194
特別利益		
補助金収入	-	101
受取保険金	-	222
特別利益合計	-	323



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 118	8 76
投資有価証券評価損	-	2,489
減損損失	9 21	9 22
災害損失引当金繰入額	-	6 50
固定資産圧縮損	-	101
災害による損失	-	7 511
その他	10 10	-
特別損失合計	149	3,251
税引前当期純損失( )	3,600	1,734
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	415	8
法人税等合計	434	26
当期純損失( )	4,035	1,760

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,701	69.0	64,232	76.4
労務費	1	4,054	7.2	4,329	5.1
経費	2	13,314	23.8	15,613	18.5
当期総製造費用		56,070	100.0	84,175	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		5,728		4,199	
合計		61,798		88,374	
他勘定振替高		11		8	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		4,199		4,744	
当期製品製造原価		57,587		83,622	

(注) 1 製造原価に算入した主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	426百万円	429百万円

2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	3,158百万円	4,741百万円
減価償却費	4,574百万円	4,362百万円

3 当社の原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,876	9,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,876	9,876
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	491	491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491	491
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,367	10,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,367	10,367
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453	453
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	86	70
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	15	12
当期変動額合計	15	12
当期末残高	70	58
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	-	12,000
当期末残高	24,000	12,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,217	3,169
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,028	247
当期純損失( )	4,035	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	15	12
別途積立金の取崩	-	12,000
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	5,048	10,004
当期末残高	3,169	13,173
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	32,756	27,693
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,028	247
当期純損失( )	4,035	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	5,063	2,008
当期末残高	27,693	25,684
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31	1,291
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,260	3
当期変動額合計	1,260	3
当期末残高	1,291	1,294
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77,989	71,665
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,028	247
当期純損失( )	4,035	1,760
自己株式の取得	1,260	3
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	6,323	2,011
当期末残高	71,665	69,654

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,652	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	908
当期変動額合計	1,123	908
当期末残高	529	378
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,241	7,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	7,241	7,241
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,589	6,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	908
当期変動額合計	1,123	908
当期末残高	6,712	7,620
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	83,578	78,377
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	247
当期純損失（ ）	4,035	1,760
自己株式の取得	1,260	3
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,123	908
当期変動額合計	5,200	1,103
当期末残高	78,377	77,274

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 1 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 1 時価のあるもの 同左  2 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 2 その他 a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 1 建物 同左  2 その他 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上 基準	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却                      なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に支給する賞与に備えるため、次期賞与と支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。                      なお、当事業年度末においては、支給見込額はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理を行っております。                      過去勤務債務については発生した事業年度において一括で費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 災害損失引当金                      東日本大震災により、当期末以降に発生が予想される損失額について、その金額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記しているものは含んでおりません。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,082百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち30,408百万円(うち工場財団組成分30,408百万円)は1年内返済予定の長期借入金1,032百万円、長期借入金1,961百万円の担保に供しております。                      なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,046</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,408</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は85,199百万円であります。</p> <p>4 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示しております。                      投資その他の資産 その他 98百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                      再評価を行った年月日 平成13年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 16,856百万円                      再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号に定める方法により算出。</p>	売掛金	6,082百万円	買掛金	4,661	建物	2,624百万円	構築物	743	機械及び装置	6,046	工具器具及び備品	87	土地	20,906	計	30,408	<p>1 1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記しているものは含んでおりません。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,510百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち29,610百万円(うち工場財団組成分29,610百万円)は1年内返済予定の長期借入金732百万円、長期借入金1,828百万円の担保に供しております。                      なお、工場財団組成物件は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,610</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は88,773百万円であります。</p> <p>4 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示しております。                      投資その他の資産 その他 98百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                      再評価を行った年月日 平成13年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,859百万円                      再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号に定める方法により算出。</p>	売掛金	9,510百万円	買掛金	5,542	建物	2,637百万円	構築物	689	機械及び装置	5,286	工具器具及び備品	90	土地	20,906	計	29,610
売掛金	6,082百万円																																
買掛金	4,661																																
建物	2,624百万円																																
構築物	743																																
機械及び装置	6,046																																
工具器具及び備品	87																																
土地	20,906																																
計	30,408																																
売掛金	9,510百万円																																
買掛金	5,542																																
建物	2,637百万円																																
構築物	689																																
機械及び装置	5,286																																
工具器具及び備品	90																																
土地	20,906																																
計	29,610																																

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の金融機関よりの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 156百万円</p>	<p>6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は101百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は101百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の金融機関よりの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 134百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。	1	1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。
	売上高 18,456百万円		売上高 30,377百万円
	原材料等仕入高 15,231		原材料等仕入高 23,463
	受取利息 55		受取利息 55
	受取配当金 156		受取配当金 571
	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 927百万円		売上原価 2,418百万円
	3 他勘定へ振替高は主として製品見本として使用したものであります。		3 他勘定へ振替高は主として製品見本として使用したものであります。
	4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	(1) 販売費		(1) 販売費
	販売品運賃 3,257百万円		販売品運賃 4,407百万円
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費
	役員報酬 292百万円		役員報酬 293百万円
	給料手当 590		給料手当 563
	賞与引当金繰入額 144		賞与引当金繰入額 131
	退職給付費用 75		退職給付費用 71
	賃借料 224		賃借料 189
	減価償却費 89		減価償却費 170
	研究開発費 14		研究開発費 22
	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、14百万円であります。		5 一般管理費に含まれる研究開発費は、22百万円であります。
			6 東日本大震災に伴う損失の見込額であります。
			7 当社姫路製造所の製鋼工場の連鑄・取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等であります。
	8 内訳は次のとおりであります。		8 内訳は次のとおりであります。
	除却損		除却損
	建物 9百万円		建物 10百万円
	機械及び装置 90		機械及び装置 49
	解体撤去費用他 18		解体撤去費用他 16
	計 118		計 76

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>9 固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額21百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) 遊休資産                      (種類) 土地                      (場所) 兵庫県姫路市の形町</p> <p>減損損失の内訳は、土地21百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>10 貸倒引当金繰入額等であります。</p>	<p>9 固定資産減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(用途) 遊休資産                      (種類) 土地                      (場所) 兵庫県姫路市の形町</p> <p>減損損失の内訳は、土地22百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,741	6,094,771	-	6,189,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,000,000株
- 単元未満株式の買取りによる増加 94,771株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,189,512	16,609	-	6,206,121

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 単元未満株式の買取りによる増加 16,609株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び各製造所における自動車(車輛運搬具)、事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,322
(2) 関連会社株式	1,154
計	12,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,322
(2) 関連会社株式	1,154
計	12,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,774</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	238百万円	関係会社株式評価損	4,774	固定資産減損損失	237	固定資産除却損等	67	投資有価証券評価損	117	退職給付引当金	431	未払事業税	21	繰越欠損金	1,673	その他	376	繰延税金資産小計	7,939	評価性引当額	7,767	繰延税金資産合計	172	前払年金費用	605	圧縮記帳積立金	48	その他有価証券評価差額金	129	繰延税金負債合計	782	繰延税金資産の純額	610	固定負債 - 繰延税金負債	610百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,774</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	235百万円	関係会社株式評価損	4,774	固定資産減損損失	246	固定資産除却損等	66	投資有価証券評価損	115	退職給付引当金	437	未払事業税	22	繰越欠損金	2,577	その他	222	繰延税金資産小計	8,697	評価性引当額	8,697	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	450	圧縮記帳積立金	39	その他有価証券評価差額金	398	繰延税金負債合計	888	繰延税金資産の純額	888	固定負債 - 繰延税金負債	888百万円
賞与引当金	238百万円																																																																								
関係会社株式評価損	4,774																																																																								
固定資産減損損失	237																																																																								
固定資産除却損等	67																																																																								
投資有価証券評価損	117																																																																								
退職給付引当金	431																																																																								
未払事業税	21																																																																								
繰越欠損金	1,673																																																																								
その他	376																																																																								
繰延税金資産小計	7,939																																																																								
評価性引当額	7,767																																																																								
繰延税金資産合計	172																																																																								
前払年金費用	605																																																																								
圧縮記帳積立金	48																																																																								
その他有価証券評価差額金	129																																																																								
繰延税金負債合計	782																																																																								
繰延税金資産の純額	610																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	610百万円																																																																								
賞与引当金	235百万円																																																																								
関係会社株式評価損	4,774																																																																								
固定資産減損損失	246																																																																								
固定資産除却損等	66																																																																								
投資有価証券評価損	115																																																																								
退職給付引当金	437																																																																								
未払事業税	22																																																																								
繰越欠損金	2,577																																																																								
その他	222																																																																								
繰延税金資産小計	8,697																																																																								
評価性引当額	8,697																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
前払年金費用	450																																																																								
圧縮記帳積立金	39																																																																								
その他有価証券評価差額金	398																																																																								
繰延税金負債合計	888																																																																								
繰延税金資産の純額	888																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	888百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	53.0	その他	0.0	税効果適用後の法人税等の負担率	12.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当額	53.7	その他	0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	1.5																																								
法定実効税率	41%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																								
評価性引当額	53.0																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	12.2																																																																								
法定実効税率	41%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																								
評価性引当額	53.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	1.5																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	474.26円	1株当たり純資産額	467.63円
1株当たり当期純損失( )	23.85円	1株当たり当期純損失( )	10.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失( )	4,035百万円	損益計算書上の当期純損失( )	1,760百万円
普通株式に係る当期純損失( )	4,035百万円	普通株式に係る当期純損失( )	1,760百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	169,190,001株	普通株式の期中平均株式数	165,254,314株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	共英製鋼(株)	1,347,000	1,977
		日鐵商事(株)	1,993,000	498
		三菱商事(株)	200,000	461
		三井物産(株)	300,000	447
		三興製鋼(株)	184,000	368
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	241
		清和中央ホールディングス(株)	20,000	214
		日亜鋼業(株)	745,610	175
		阪和興業(株)	426,091	156
		(株)トヨタ	370,000	124
		その他 33銘柄	2,373,374	529
合 計		9,708,775	5,195	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行債券 2銘柄	300	301
合 計		300	301	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,018	317	71	25,264	16,582	483	8,681
構築物	6,576	78	5	6,649	5,107	194	1,542
機械及び装置	81,840	1,340	870	82,311	65,379	3,639	16,931
車両及び運搬具	179	20	14	185	153	17	32
工具器具及び備品	1,693	226	37	1,882	1,550	174	331
土地	44,364	-	22 (22)	44,341	-	-	44,341
建設仮勘定	619	1,597	1,983	233	-	-	233
有形固定資産計	160,292	3,580	3,005 (22)	160,868	88,773	4,509	72,094
無形固定資産							
借地権	-	-	-	200	-	-	200
ソフトウェア	-	-	-	693	258	81	435
その他	-	-	-	13	3	0	9
無形固定資産計	-	-	-	907	261	81	645
長期前払費用	409	185	73	520	257	51	262
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	大阪製造所	線材 圧延制御用メルブラック更新	198百万円
	姫路製造所	製鋼工場造粒設備更新	132
	船橋製造所	ダイレクト圧延設備設置	206
無形固定資産(その他)	本社	ホストコンピュータ - 更新	293

2 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	-	-	-	98
賞与引当金	588	580	588	-	580
災害損失引当金	-	50	-	-	50

(注) 貸倒引当金は、貸借対照表上では投資その他の資産のその他から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,949
通知預金	248
郵便貯金	1
定期預金	100
預金計	4,298
合 計	4,300

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
合鐵産業(株)	8,772
阪和興業(株)	2,957
日鐵商事(株)	2,927
三井物産スチール(株)	2,614
(株)メタルワン	2,545
その他	7,009
合 計	26,826

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
17,862	96,494	87,529	26,826	76.5	84.5

たな卸資産

科 目	品 名	金額(百万円)	
商品及び製品	鋼材	6,012	
	鋼片	4,525	10,537
仕掛品	鋼材	218	218
原材料及び貯蔵品	屑鉄	3,850	
	圧延材料	794	
	副原料	413	
	修理部品	1,348	
	煉瓦	59	
	モールド	108	
	ロール	1,880	
	その他	325	8,780

関係会社株式

相 手 先	金額(百万円)
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	1,133
(子株式会社)	
ジーエス興産(株)	5,822
三星金属工業(株)	4,295
合鐵産業(株)	475
その他	729
(関連会社株式)	
中山鋼業(株)	1,015
九州製鋼(株)	120
その他	19
合 計	13,610

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産メタルズ(株)	5,694
合鐵産業(株)	4,744
メタルワン建材(株)	3,247
伊藤忠メタルズ(株)	1,979
住商鉄鋼販売(株)	1,877
丸紅テツゲン(株)	1,244
その他	3,221
合 計	22,008

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)三井住友銀行	1,200
(株)りそな銀行	800
中央三井信託銀行(株)	400
(株)池田泉州ホールディングス	400
その他	1,500
合 計	8,800

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	2,000
第5回シンジケートローン	2,000
第4回シンジケートローン	1,194
(株)日本政策投資銀行	532
(株)三菱東京UFJ銀行	300
日本生命保険(相)	200
その他	121
合計	6,348

(注)第3回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものであります。  
 第5回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする22社の協調融資によるものであります。  
 第4回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする19社の協調融資によるものであります。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	4,000
第5回シンジケートローン	4,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
第4回シンジケートローン	1,194
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)日本政策投資銀行	878
日本生命保険(相)	350
その他	5,060
合計	17,882

(注)第3回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする24社の協調融資によるものであります。  
 第5回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする22社の協調融資によるものであります。  
 第4回シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする19社の協調融資によるものであります。

再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ( <a href="http://www.godo-steel.co.jp/">http://www.godo-steel.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第105期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月9日関東財務局長に提出。

第105期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第105期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月7日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

合同製鐵株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石田 博信 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。